

## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月27日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 オリエンタルランド  
コード番号 4661 URL <http://www.olc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上西 京一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 霜田 朝之

TEL 047-305-2045

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日 配当支払開始予定日 平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	477,748	2.7	113,152	5.4	114,611	4.9	82,374	11.4
28年3月期	465,353	0.2	107,357	2.9	109,214	1.2	73,928	2.6

(注) 包括利益 29年3月期 79,986百万円 (10.5%) 28年3月期 72,390百万円 (12.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	248.39	239.95	12.7	13.8	23.7
28年3月期	221.26	214.90	12.4	14.0	23.1

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 150百万円 28年3月期 147百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	849,798	669,515	78.8	2,020.58
28年3月期	810,268	624,941	77.1	1,870.10

(参考) 自己資本 29年3月期 669,515百万円 28年3月期 624,941百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	117,611	33,631	28,788	141,801
28年3月期	110,910	118,754	11,814	86,636

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		17.50		17.50	35.00	11,720	15.9	2.0
29年3月期		17.50		20.00	37.50	12,448	15.1	1.9
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		18.8	

(注) 配当金の総額には、従業員持株会型ESOPの信託口に対する配当金支払額(28年3月期25百万円、29年3月期23百万円)を含んでおり、また、配当性向は、この配当金総額を親会社株主に帰属する当期純利益で除して算出しています。

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	226,990	0.2	48,290	9.3	49,450	9.0	34,490	9.5	104.09
通期	469,300	1.8	100,170	11.5	101,610	11.3	70,810	14.0	213.70

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	363,690,160 株	28年3月期	363,690,160 株
期末自己株式数	29年3月期	32,341,617 株	28年3月期	29,514,717 株
期中平均株式数	29年3月期	331,634,931 株	28年3月期	334,134,714 株

(注) 従業員持株会型ESOPの信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	406,513	2.6	98,225	4.5	101,705	4.2	73,347	11.3
28年3月期	396,262	0.7	93,955	4.2	97,619	1.4	65,928	1.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	221.17	213.74
28年3月期	197.31	191.72

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	798,894	618,546	77.4	1,866.75
28年3月期	763,703	582,378	76.3	1,742.73

(参考) 自己資本 29年3月期 618,546百万円 28年3月期 582,378百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料、動画、主なQ&A等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

- ・ 平成29年4月27日(木)・・・・・・機関投資家向け決算説明会

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当期におけるわが国経済は、海外景気の下振れリスクがあるなか、雇用・所得環境の改善傾向により緩やかな回復基調が続き、個人消費についてはおおむね横ばいの動きとなりました。

当社グループにおいては、上半期の悪天候に加え、東京ディズニーシーでヴィランズをテーマとした「ディズニー・ハロウィーン」が2年目を迎えたことなどによりテーマパーク入園者数が減少したものの、ゲスト1人当たり売上高がチケット価格改定などに伴い増加したことにより、当期の業績は、売上高477,748百万円（前期比2.7%増）、営業利益113,152百万円（同5.4%増）、経常利益114,611百万円（同4.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益82,374百万円（同11.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

### 2017年3月期 セグメント別業績の概況

（単位：百万円）

	前期	当期	増減	増減率 (%)
売上高	465,353	477,748	12,395	2.7
テーマパーク	384,602	394,215	9,613	2.5
ホテル	63,173	66,144	2,970	4.7
その他	17,576	17,388	△188	△1.1
営業利益	107,357	113,152	5,795	5.4
テーマパーク	91,692	95,880	4,188	4.6
ホテル	13,800	14,647	847	6.1
その他	1,604	2,400	795	49.6
消去又は全社	259	223	△36	△13.9
経常利益	109,214	114,611	5,396	4.9
親会社株主に帰属する当期純利益	73,928	82,374	8,445	11.4

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の資産の部合計は、849,798百万円（前期末比4.9%増）となりました。  
 流動資産は、現金及び預金の増加などにより、319,069百万円（同8.6%増）となりました。  
 固定資産は、有形固定資産の増加などにより、530,728百万円（同2.7%増）となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債の部合計は、180,282百万円（同2.7%減）となりました。  
 流動負債は、前受金の減少などにより、111,103百万円（同6.7%減）となりました。  
 固定負債は、長期借入金の増加などにより、69,179百万円（同4.4%増）となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産の部合計は、利益剰余金の増加などにより、669,515百万円（同7.1%増）となり、自己資本比率は78.8%（同1.7ポイント増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、財務活動によるキャッシュ・フローが減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが増加したことから、141,801百万円（前期末比55,164百万円増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは117,611百万円（前期比6,700百万円増）となりました。前期に比べ、収入が増加した要因は、税金等調整前当期純利益が増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは△33,631百万円（同85,122百万円増）となりました。前期に比べ、支出が減少した要因は、定期預金の払戻による収入が増加したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△28,788百万円（同16,973百万円減）となりました。前期に比べ、支出が増加した要因は、自己株式の取得による支出が増加したことなどによります。

(4) 今後の見通し

2018年3月期は東京ディズニーシー15周年の翌年であることから、売上高469,300百万円（当期比1.8%減）、営業利益100,170百万円（同11.5%減）、経常利益101,610百万円（同11.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益70,810百万円（同14.0%減）と減収減益となる見通しです。

セグメント別の業績見通しは次のとおりです。

2018年3月期 セグメント別業績の見通し

(単位：百万円)

	当期実績	次期予想	増減	増減率 (%)
売上高	477,748	469,300	△8,448	△1.8
テーマパーク	394,215	386,040	△8,175	△2.1
ホテル	66,144	66,340	195	0.3
その他	17,388	16,920	△468	△2.7
営業利益	113,152	100,170	△12,982	△11.5
テーマパーク	95,880	82,600	△13,280	△13.9
ホテル	14,647	15,690	1,042	7.1
その他	2,400	1,760	△640	△26.7
消去又は全社	223	120	△103	△46.3
経常利益	114,611	101,610	△13,001	△11.3
親会社株主に帰属する当期純利益	82,374	70,810	△11,564	△14.0

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	209,138	263,801
受取手形及び売掛金	25,740	18,874
有価証券	32,999	10,999
商品及び製品	10,206	9,874
仕掛品	71	151
原材料及び貯蔵品	6,836	7,222
繰延税金資産	5,604	5,265
その他	3,134	2,880
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	293,728	319,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	645,113	661,920
減価償却累計額	△370,373	△386,805
建物及び構築物 (純額)	274,739	275,114
機械装置及び運搬具	258,317	257,646
減価償却累計額	△227,531	△229,893
機械装置及び運搬具 (純額)	30,785	27,753
土地	110,391	115,082
建設仮勘定	9,072	18,306
その他	84,421	89,633
減価償却累計額	△70,358	△73,915
その他 (純額)	14,063	15,717
有形固定資産合計	439,052	451,973
無形固定資産		
のれん	495	247
その他	10,429	9,328
無形固定資産合計	10,925	9,576
投資その他の資産		
投資有価証券	55,440	57,535
退職給付に係る資産	3,566	3,221
繰延税金資産	1,279	1,471
その他	6,361	7,041
貸倒引当金	△85	△92
投資その他の資産合計	66,562	69,178
固定資産合計	516,540	530,728
資産合計	810,268	849,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,723	17,498
1年内返済予定の長期借入金	4,257	4,760
未払法人税等	20,660	17,412
災害損失引当金	12	2
その他	75,441	71,429
流動負債合計	119,095	111,103
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	2,842	5,814
退職給付に係る負債	4,101	4,400
その他	9,288	8,963
固定負債合計	66,232	69,179
負債合計	185,327	180,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	63,201	63,201
資本剰余金	111,911	111,911
利益剰余金	480,925	551,630
自己株式	△46,721	△70,464
株主資本合計	609,317	656,279
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,362	12,405
繰延ヘッジ損益	△585	△319
退職給付に係る調整累計額	1,847	1,149
その他の包括利益累計額合計	15,624	13,235
純資産合計	624,941	669,515
負債純資産合計	810,268	849,798

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	465,353	477,748
売上原価	294,217	299,543
売上総利益	171,135	178,204
販売費及び一般管理費	63,778	65,052
営業利益	107,357	113,152
営業外収益		
受取利息	575	339
受取配当金	629	652
持分法による投資利益	147	150
受取保険金・保険配当金	475	524
その他	1,158	814
営業外収益合計	2,986	2,480
営業外費用		
支払利息	217	210
支払手数料	532	537
固定資産除却損	77	107
その他	301	164
営業外費用合計	1,129	1,021
経常利益	109,214	114,611
特別利益		
投資有価証券売却益	130	—
特別利益合計	130	—
特別損失		
関係会社株式売却損	210	—
特別損失合計	210	—
税金等調整前当期純利益	109,135	114,611
法人税、住民税及び事業税	34,518	31,788
法人税等調整額	687	449
法人税等合計	35,206	32,237
当期純利益	73,928	82,374
親会社株主に帰属する当期純利益	73,928	82,374



(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	73,928	82,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△744	△1,957
繰延ヘッジ損益	△589	266
退職給付に係る調整額	△204	△697
その他の包括利益合計	△1,538	△2,388
包括利益	72,390	79,986
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	72,390	79,986
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,911	418,716	△46,863	546,966
当期変動額					
剰余金の配当			△11,720		△11,720
親会社株主に帰属する当期純利益			73,928		73,928
自己株式の取得				△22	△22
自己株式の処分				164	164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	62,208	141	62,350
当期末残高	63,201	111,911	480,925	△46,721	609,317

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,107	4	2,051	17,162	564,129
当期変動額					
剰余金の配当					△11,720
親会社株主に帰属する当期純利益					73,928
自己株式の取得					△22
自己株式の処分					164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△744	△589	△204	△1,538	△1,538
当期変動額合計	△744	△589	△204	△1,538	60,812
当期末残高	14,362	△585	1,847	15,624	624,941

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	63,201	111,911	480,925	△46,721	609,317
当期変動額					
剰余金の配当			△11,669		△11,669
親会社株主に帰属する当期純利益			82,374		82,374
自己株式の取得				△25,234	△25,234
自己株式の処分				1,491	1,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	70,705	△23,742	46,962
当期末残高	63,201	111,911	551,630	△70,464	656,279

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,362	△585	1,847	15,624	624,941
当期変動額					
剰余金の配当					△11,669
親会社株主に帰属する当期純利益					82,374
自己株式の取得					△25,234
自己株式の処分					1,491
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,957	266	△697	△2,388	△2,388
当期変動額合計	△1,957	266	△697	△2,388	44,574
当期末残高	12,405	△319	1,149	13,235	669,515

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	109,135	114,611
減価償却費	35,982	38,280
のれん償却額	247	247
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	687	380
受取利息及び受取配当金	△1,204	△992
支払利息	217	210
為替差損益 (△は益)	△15	26
持分法による投資損益 (△は益)	△147	△150
投資有価証券売却損益 (△は益)	△130	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	210	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,001	6,868
たな卸資産の増減額 (△は増加)	205	△135
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,399	△1,215
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△3,839	592
その他	6,357	△6,522
小計	145,304	152,203
利息及び配当金の受取額	1,158	1,241
利息の支払額	△217	△210
法人税等の支払額	△35,334	△35,623
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,910	117,611
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△170,500	△188,500
定期預金の払戻による収入	95,000	213,000
有価証券の取得による支出	△29,000	△25,998
有価証券の償還による収入	32,999	23,999
有形固定資産の取得による支出	△33,839	△48,199
有形固定資産の売却による収入	19	35
無形固定資産の取得による支出	△3,582	△2,107
投資有価証券の取得による支出	△10,000	△4,797
投資有価証券の売却による収入	481	—
その他	△332	△1,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,754	△33,631
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	3,850	7,850
長期借入金の返済による支出	△4,577	△4,374
配当金の支払額	△11,666	△11,611
自己株式の取得による支出	△22	△25,234
自己株式の売却による収入	620	4,585
長期未払金の返済による支出	△14	—
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,814	△28,788
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	△26
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△19,642	55,164
現金及び現金同等物の期首残高	106,279	86,636
現金及び現金同等物の期末残高	86,636	141,801

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

## (セグメント情報)

## セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社の関係会社は、テーマパーク及びホテル等の経営・運営を主な事業としていることから、サービスの種類・性質及び販売市場の類似性等を考慮し、「テーマパーク」及び「ホテル」を報告セグメントとしております。

「テーマパーク」はテーマパークを経営・運営しております。「ホテル」はホテルを経営・運営しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	384,602	63,173	447,776	17,576	465,353	—	465,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,192	594	6,786	3,724	10,510	(10,510)	—
計	390,794	63,767	454,562	21,301	475,863	(10,510)	465,353
セグメント利益	91,692	13,800	105,492	1,604	107,097	259	107,357
セグメント資産	438,297	91,057	529,354	45,812	575,166	235,101	810,268
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	28,734	4,551	33,286	2,716	36,003	(21)	35,982
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	36,795	2,108	38,904	851	39,755	(48)	39,706

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は259百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額235,101百万円には、セグメント間取引消去△3,837百万円、各セグメントに配分していない全社資産238,939百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	テーマ パーク	ホテル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	394,215	66,144	460,360	17,388	477,748	—	477,748
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,555	628	7,183	3,751	10,935	(10,935)	—
計	400,771	66,772	467,543	21,140	488,683	(10,935)	477,748
セグメント利益	95,880	14,647	110,528	2,400	112,928	223	113,152
セグメント資産	524,424	90,175	614,599	44,997	659,597	190,200	849,798
その他の項目 (注) 4							
減価償却費	31,316	4,590	35,906	2,408	38,315	(35)	38,280
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	46,677	2,485	49,163	1,864	51,027	(34)	50,993

(注) 1. 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、イクスピアリ事業、モノレール事業、グループ内従業員食堂運営事業等を含んでおります。

2. (1) セグメント利益の調整額は223百万円であり、セグメント間取引消去によるものです。

(2) 資産の調整額190,200百万円には、セグメント間取引消去△4,333百万円、各セグメントに配分していない全社資産194,534百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,870.10円	2,020.58円
1株当たり当期純利益金額	221.26円	248.39円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	214.90円	239.95円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	73,928	82,374
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額 (百万円)	73,928	82,374
普通株式の期中平均株式数 (千株)	334,134	331,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	239	245
(うち支払手数料 (税額相当額控除後) (百万円))	(239)	(245)
普通株式増加数 (千株)	10,987	12,680
(うち新株予約権 (千株))	(10,987)	(12,680)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

(注) 従業員持株会型E S O Pの信託口が所有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております (前連結会計年度688千株、当連結会計年度598千株)。また、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております (前連結会計年度729千株、当連結会計年度639千株)。

## (重要な後発事象)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

## (1)自己株式の取得を行う理由

株主還元の実と資本効率の向上を図るため

## (2)取得に係る事項の内容

- |             |                         |
|-------------|-------------------------|
| ①取得対象株式の種類  | 普通株式                    |
| ②取得し得る株式の総数 | 3,500,000株 (上限)         |
| ③株式の取得価額の総額 | 20,000百万円 (上限)          |
| ④取得期間       | 平成29年5月1日から平成29年6月30日まで |
| ⑤取得の方法      | 東京証券取引所における市場買付         |